



社団法人 日本国際民間協力会

NIPPON INTERNATIONAL COOPERATION FOR COMMUNITY DEVELOPMENT

〒604-8217 京都市中京区六角通新町西入西六角町 101 番地

Tel: 075-241-0681 Fax: 075-241-0682 E-mail: info@kyoto-nicco.org

2005 年 10 月 14 日

パキスタン地震緊急支援のための建築専門家派遣のお願い

社団法人 日本国際民間協力会

小野 了代

概要：10月8日にパキスタン北東部ムザファラバードを震源地とした大地震により、最終死者数が4万人ともいわれる現地では現在救命活動を最優先とした支援活動が行われています。同時に緊急に必要な住居、ライフライン、また生活必需品の確保が早急に求められています。NICCOからは3名のスタッフが13日夕刻にイスラマバード入りし、現場調査を開始いたしました。本日14日の派遣スタッフからの情報によると、冬に向けてテントや毛布の手配を早急にする必要がある旨の依頼を現地省庁や他団体からうけ、物資調達に向け活動していく予定です。テントは早急な調達が可能なのですが、今後数ヶ月に及ぶ冬の気候や雪、雨などにも耐えうる簡易住宅の建設や仮設住宅建設も検討する必要性がでています。復興支援に向けて必要な支援を早急に行うべく、今回難しい条件ではありますが、長期的な視野にたった援助が被災者にとって非常に大きな支援となると考え、専門家の方のご提案をお願いしたく存じます。

要項

仕事内容：

- 復興へいたるための家屋修築または仮設住宅建設の基礎方針と計画提案
- 現地建築士への指導や必要資材調達の調整
-

期間：2～3週間程

条件：

- 建築の専門知識と経験
- 英会話力
-

待遇：

- 現地までの渡航費、滞在費、保険等は本会の負担とする
- 給与は必要に応じて検討

連絡先

Prof. Dr. Shuji Funo 布野修司

滋賀県立大学大学院環境科学研究科・環境計画学専攻

環境科学部・環境計画学科・環境建築デザイン専攻

滋賀県彦根市八坂町 2500 〒522-8533

tel= +81-(0)749-28-8200 (代表) 0749-28-8272(研究室)

funo@ses.usp.ac.jp

社団法人 日本国際民間協力会(NICCO)

Nippon International Cooperation for Community Development

(外務省許可社団法人/特定公益増進法人/国連経済社会理事会協議資格団体)

1. 概要

事業対象分野	・パーマカルチャーに基づく環境保全型のコミュニティ開発 ・情報技術(IT)の職業訓練 ・災害や紛争時における緊急支援
活動対象国	ヨルダン、イラン、アフガニスタン、スリランカ、ベトナム、ラオス、日本
代表者	小野 了代(理事長)
所在地	
本部事務所	〒604-8217 京都府京都市中京区六角通新町西入西六角町 101 番地 TEL 075-241-0681 FAX 075-241-0682 Email: info@kyoto-nicco.org URL: http://www.kyoto-nicco.org
海外事務所	ヨルダン・アンマン市、イラン・マシャッド市、アフガニスタン・ヘラート市、ベトナム・ホーチミン市、スリランカ・タンゴール市、ラオス・ビエンチャン市、タイ・バンコク市

設立年月とその経緯

1979年12月	カンボジア難民救援会(KRRP)として発足
1993年3月	外務省より社団法人格の許可を受け、社団法人日本国際民間協力会(NICCO)と改称、現在に至る
1996年3月	特定公益増進法人格取得、現在に至る
1996年8月	国連経済社会理事会特別協議資格取得、現在に至る (UN special consultative status)
2000年8月	JICA(国際協力機構)の NGO 開発パートナーシップ事業としてヨルダンで「持続的な総合農牧業開発および環境保全計画」を開始。2003年7月にプロジェクト終了。
2000年8月	ジャパン・プラットフォーム(緊急人道支援のための NGO、政府、財界による協力体)にフォーマル会員として参加、理事となり現在に至る。
2001年10月	世界銀行とベトナム政府と協力し、JSDF(日本社会開発基金)の活用による「北部山岳地域貧困削減計画」をベトナムにおいて実施。
2001年11月	タリバン政権崩壊後のアフガニスタンに調査団を派遣。2002年2月にアフガニスタン・ヘラート市で、同年10月にはイラン・マシャッド市で支援事業を開始。
2003年12月	イラン南東部地震の発生に伴い、バム市において緊急支援を実施。2004年4月までに1万2千人を対象に、衣料品の配布と簡易トイレ・シャワーを設置。
2004年4月	JICA、ヨルダン農業省と共に、第2期の環境保全型節水有機農業プロジェクトをヨルダンにて開始。
2004年12月	インド洋大津波の発生に伴い、スリランカにおいて緊急支援を実施。仮設住宅建設、家屋補修、心理社会的ワークショップを被災者に対して行う。

ビジョン(展望)

人々が貧困と紛争から解放され、地球環境との調和の内に、自分が持つ可能性を十分に実現できる世界を目指します。

ミッション(使命)

- ・最も支援を必要としている国・地域の人々に対して、緊急・復興支援を行います。
- ・特定の地域においてコミュニティ開発を行い、規模は小さくとも他に応用可能なモデルを打ち立てて行きます。
- ・国際社会で通用する人材の育成に力を注ぎます。

ポリシー(方針)

徹底した人道主義に基づいて、特定の宗教や政治思想には関与せず、日本と開発途上国との国際協力を進め、環

境と共存した持続可能な生き方を提示して行きます。

2. 過去2年間及び今年度の主な活動

(1) スリランカ

仮設住宅の提供
被災家屋の修築
集会所の増築
被災した児童と女性に対する心理社会的ワークショップ

(2) ヨルダン

パーマカルチャーに基づいた環境保全型有機農業の普及
農業資機材銀行による貧困農民の収入創出(特に養蜂による蜂蜜の生産)

(3) イラン

IT職業訓練事業(コンピュータ技能、製版・印刷、CAD)
イラン南東部地震緊急支援

(4) アフガニスタン

結核治療を中心とした医療環境整備
学校修築等の教育環境整備
パーマカルチャーに基づく植林と水利対策

(5) イエメン

洋裁による職業訓練(事業終了)

(5) ベトナム

診療所建設と医療団の派遣
し尿分離型トイレの建設
パーマカルチャーのモデルガーデンにおける有機コーヒー栽培

(6) ラオス

牛銀行、機織資機材銀行による、農村での収入創出

(7) 日本

インターンシップによる人材育成制度
琵琶湖畔におけるモデルガーデン構築

3. 組織

意思決定機構	理事会(顧問1名 理事10名 監事2名)、総会(149名 5団体)
事務局	有給日本人スタッフ : 国内6名 海外4名
	有給現地スタッフ : 海外30名
	有給専従インターン : 国内2名
	無給インターン : 国内13名
	ボランティア : 国内多数
会員	正会員(149名、5団体)、賛助会員(532名、5団体)

4. 財政規模(2004年度)

総収入	138,694,553円 (会費・寄付金 41,633,850円、民間助成金 17,625,970円、委託金 29,952,803円、基本財産運用収入 205,344円、前年度繰越収支差額 43,613,599円、その他収入 5,662,987円)
総支出	115,571,190円 (事業費 98,869,080円、管理費 8,877,582円、引当金 7,801,264円、基本金積立金 23,264円)

(2005年5月25日現在)